

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	007	生涯教育	施策	022	幼児・家庭教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
054	家庭教育の機能を高める啓発・支援を行います。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動 指標	講演会・学習会・交流事業等の実施（単位：回）	0	1	6	1	1	1	0	1	0	基準値：H25
	連携会議の開催（単位：回）	0	2	1	2	1	2	0	2	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果 指標	講演会・学習会・交流事業等への参加（単位：人）	0	80	59	80	61	80	0	80	0	基準値：H25
	連携会議への参加（単位：人）	0	20	6	20	6	20	0	20	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	3. 目標設定が町民ニーズ等に合致していない。実施の有無について検討の余地がある。 家庭・子どもを取り巻く環境が変化しているため、各関係機関・団体が連携し、学習・実践を通じて家庭教育の機能を高めることが必要だが、それぞれで行っているためまとめる必要は無い。
妥当性	
有効性	
効率性	
公平性	

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	特に無し。
課題・問題点	各関係機関・団体（学校、福祉、社会教育）がそれぞれ事業を実施しているためまとめる必要が無い。また、類似計画【計画61】があるため補完できると考えることから計画事業廃止が望ましい。（予算査定において平成27年度より講演会予算が削られており、他の予算を使いH28まで子育て講演会等を開催していた経緯がある）
改善策	

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	4. 改善を検討（その他） 教育委員会として本年度、子育て講演会等の開催計画はない。本事業は福祉分野において子育て家庭への支援等が行われており、総合計画の教育分野において計画事業として計上する必要はないと考えることから、後期計画においては当該事業は削除する。
2次評価	3. 改善を検討（事業内容） 福祉分野との連携については、これまでの活動について分析・整理したうえで、課題に対する改善策について保健福祉課とともに検討を進めること。他自治体の先進事例なども参考とすること。
外部評価	
最終評価	3. 改善を検討（事業内容） 二次評価結果に加え、福祉分野との連携については、計画当初からの課題であったことから早急に検討を進めること。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	007	生涯教育	施策	023	青少年教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	----------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
055	自然・社会体験など、青少年の体験活動の機会を提供します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	キッズクラブ事業の実施（単位：回）	9	9	7	9	9	9	6	9	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	キッズクラブ事業への参加（単位：人）	180	180	170	180	128	180	83	180	0	基準値：H25
	キッズクラブ事業への支援（単位：人）	7	10	50	10	62	10	79	10	0	基準値：H25 ※事業に関わった大人、OB
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 青少年を対象としたふるさと教育事業の一環として重要な柱となっている事業。 しかし土曜授業の導入や学校の自然体験プログラムの拡大に伴い、キッズクラブ事業としての独自性はなくなってきている。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 体験プログラムの指導機能は、NPO雨煙学校が担っており、小中学校などと連携して事業を実施している。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 教育委員会がコーディネート機能を担い、NPO雨煙別学校をはじめさまざまな機関、団体と連携して実施している。 青少年を対象とした自然教育事業は育成会や小中学校の総合学習で実施しているため事業の一部を統合できる余地はある。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 NPO雨煙別学校のプログラムを主に利用している。事業費コストにおける費用対効果としては、大いに効果が期待できる。 人件費については、子どもを対象とした事業において、安全面の確保を優先とした場合、現在のコストは適正である。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 現在参加者の食事代については自己負担としている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	参加者の安全面等に配慮し、事業内容により過大過小にならないようスタッフの配置を行なった。
課題・問題点	土曜授業など子ども休日の減少や学校の総合学習や育成会活動による自然体験プログラムの活用によりキッズクラブの独自性が薄くなったため参加者が減ってきている。
改善策	年間プログラムの見直しが必要。ただし関係団体との今までのつながりがあるため慎重な協議が必要。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 学校のカリキュラムに組み込まれている自然体験活動と重複している事業が見受けられる。今後の事業の実施に当たっては、プログラムの見直しが必要である。
2次評価	1. 計画通りに進める 一次評価と同様。重複している他事業における活動との棲み分けや差別化を図って魅力あるプログラムの見直しを進めること。
外部評価	
最終評価	1. 計画通りに進める 二次評価と同様。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	007	生涯教育	施策	023	青少年教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	----------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
056	青少年育成会活動を支援します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	関係団体補助金	864	864	864	864	864	864	864	864	0	関係団体支援のための補助金
	青少年育成会事業の実施	5	5	5	5	5	5	1	5	0	リーダー研修会・かるた大会
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	青少年育成団体数（単位：団体）	60	60	60	60	60	60	60	60	0	
	青少年育成会事業への参加（単位：人数）	91	70	52	70	69	70	17	70	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 青少年の健全育成を支援していくために、必要な事業であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 育成会事業等に対する支援、運営等に対する補助金の交付事務などが、主な取り組み内容であることから、行政主体となる事業であると判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 現行の運営委員会（地区育成会）を中心とした組織運営及び事業等への支援により、各種青少年の育成事業を実施していることから、最適な手法であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 各種事業運営、各地区育成会への補助金についても現行の内容で円滑に事業運営ができていることから適切と判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 町内の青少年及びその保護者が対象であり、地域全体の事業であることから、公平性が図られていると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	今後も地域と連携をとりながら事業を進めていくこととする。
課題・問題点	事業の参加者が例年に比べて少数であった。参加者の増加を図る。
改善策	育成会をはじめ、各学校の協力を得ながら参加者の確保を図り、事業を進めていくこととする。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 各種事業運営の支援を円滑に行うため、引き続き連携を図りながら進めること。
	1. 計画通りに進める 一次評価と同様。初級リーダー研修の参加者が少ないことから、対象者が重複するような他事業との棲み分けを図り、研修参加を促していくこと。
外部評価	
最終評価	1. 計画通りに進める 二次評価と同様。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	007	生涯教育	施策	024	成人・高齢者教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	-------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
057	町民の多様な学びの機会づくりを行います。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	学習機会の提供（単位：講座）	11	15	7	15	4	4	2	4	0	基準値：H25 ※講座開催数（町民講座2、地域大学1、女性学級1）
	学習機会の提供（単位：日）	33	40	21	40	17	11	6	11	0	基準値：H25 ※講座開催日数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	講座への参加（単位：人）	301	400	170	400	94	220	85	220	0	基準値：H25 ※H29より予算に合わせ目標値等修正
	講座参加者の満足度（単位：段階）	4	4	4	4	4	4	4	4	0	基準値：H25 ※5段階による満足度
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 各種講座を開講することにより、町民への学びの意識の向上が図られること。また、生涯学習の理解と必要性を伝え、自主的な動機づけとするための住民への情報提供は必須であり、目標設定は妥当である。
妥当性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 町民講座は、指定管理者にて同様の事業展開を実施しているので可能。地域大学は、町内に委託等ができる団体等はないが、今後委ねられる団体等が出てきた場合は、事業の委託も考えられる。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 各種講座終了時に、受講者アンケートを行っており、住民ニーズに即した実施方法である。
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 一定の受講者負担金を徴収しているが、講座の内容によっては高額になる場合があることから事業費の支出が多くなる場合がある。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 受益者負担は適正である。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 多様な学びの場の提供することは、自己の再発見や学ぶ楽しさなど、一生涯学び続ける町民の学びを支援することにつながる。受講者アンケートによる住民ニーズを把握し、他市町村の取り組み事例等、情報収集も行いながら、タイムリーな事業を展開すること。
	4. 改善を検討（その他） 一次評価理由に加え、受講者以外の町民ニーズの把握にも努めながら、積極的な参加につながる講座等を検討すること。
外部評価	
最終評価	4. 改善を検討（その他） 二次評価と同様。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	図書館と共催したりと講座内容を変更しながら新規の受講生を増やした。
課題・問題点	講座内容を工夫することにより受講生の開拓ができるが、町民ニーズの把握が困難。
改善策	町民講座に参加者にアンケートでニーズを把握する程度にとどまっていることから、指定管理者のアンケートや町全体のニーズ調査などのときに町民講座ニーズの項目を入れてもらう。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	007	生涯教育	施策	024	成人・高齢者教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	-------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
058	高齢者が喜びと生きがいを感じる学びの機会を提供します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	高齢者大学の開催（単位：回）	8	7	6	6	6	6	5	6	0	基準値：H25
	いきいき塾の開催（単位：回）	0	3	3	3	2	3	3	3	0	クラブ活動（書道、大正琴、ハーモニカ）
	定年世代向け町民講座の開催（単位：講座）	0	2	1	2	2	0	0	0	0	町民講座へ移行
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	高齢者大学への参加（単位：人）	162	160	167	160	169	160	203	160	0	基準値：H25 ※1回以上受講した実人数（クラブ、文集作成以外）
	いきいき塾への参加（単位：人）	0	30	21	30	16	30	22	30	0	クラブ活動
	定年世代向け町民講座への参加（単位：人）	0	40	8	40	5	0	0	0	0	基準値：町内講座等を受講した実人数
	定年世代向け町民講座の満足度（単位：段階）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25（未実施） ※5段階評価
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 高齢社会が進んでいる中で、さらに高齢者の学習を通じた社会参加の一層の促進が必要であり、目的設定は妥当である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 高齢社会に向かい、より受講生の学習活動意欲を図るため、町の主催事業として継続するのが望ましい。単位老人クラブに加入せず事務局応募として受講する方もおり対象者は必ずしも重複していない。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 現在はE k iを中心に事業展開されている。市街地だけではなく各地区（北部、中部、南部）に分かれた受講方式なども考えられるが、他の老人クラブとの交流を考えると一同に会して行う現在の方法が良いと考える
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 クラブ活動における講師謝礼にかかる受講者負担は検討できるがクラブ受講生が減少傾向にあり現段階では難しい。29年度は宿泊研修未実施のため、日帰りバス研修2回実施し受講者負担金を徴収している。今年度は講演会講師謝礼はない。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 主に、町広報誌や単位老人クラブを通じて周知を行い、60歳以上であれば、対象を特定していない。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める いきいきスクールにおいては、従来どおり受講生が企画・運営にかかわり、社会福祉協議会（老人クラブ）、福祉部局と連携を図り、事業を展開すること。また小学校とも連携し、高齢者が小学校の長期休業中における補充学習の講師として参画できるよう、小学校とも連携し進めること。
	1. 計画通りに進める 一次評価と同様。
外部評価	
最終評価	1. 計画通りに進める 二次評価と同様。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	小学生との交流事業（交通安全教育）を実施。 町内小学校における、長期休業中の補充学習において、受講生が講師として参加。土曜授業への参加協力を予定。
課題・問題点	社会福祉協議会（老人クラブ連合）や福祉部局等で行っている、同種事業との連携。前期高齢者の社会参画。学びの好循環の醸成。社会的要請及び受講者のニーズに応じた、学習内容の選定。定年世代向け町民講座等への参加者数。
改善策	いきいきスクールに関しては、従来通り受講生を企画・運営に関わらせることによって、ねらいを共有する。前期高齢者に町事業や地域活動参加のきっかけとする講座を企画し、周知方法を工夫する。コミュニティスクールを活用した、地域住民として子ども達に係っていくことによる生きがいづくりの創出。定年世代講座に関しては、町民講座へ移管。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	007	生涯教育	施策	025	図書館活動の推進	担当課	教育委員会図書館
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	----------	-----	----------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
059	町民の読書活動を支援します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	図書購入(単位:冊)	5,857	6,500	6,324	6,500	5,795	6,500	3,088	6,500	0	基準値:H24 2月末現在
	図書館蔵書数(単位:冊)	154,205	150,000	156,893	150,000	157,966	150,000	157,243	150,000	0	基準値:H24 2月末現在
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	図書館の利用(単位:人)	51,816	55,000	42,082	55,000	46,813	55,000	20,346	55,000	0	基準値:H24 2月末現在
	図書の貸し出し(単位:冊)	124,412	150,000	103,654	150,000	101,445	150,000	48,386	150,000	0	基準値:H24 2月末現在
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 読書習慣の定着は、表現力を高め、創造力を豊かなものとし、子どもの自己形成を図れることから、読書環境を計画的に整備することは極めて重要な課題であり、目標設定は妥当である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 指定管理者制度を導入済。町有施設であり、町の政策的な事業である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 アンケートを取り入れたり、ボランティアで編集委員会が作成したり等、最適な実施方法である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 事業の性格上、子ども自己形成のための予算として、現状維持が望ましい。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 受益者負担は取っていない。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 「家読」をキーワードに図書館単独ではなく、教育委員会全体で、さらに学校とも一緒になって進める取り組みを積極的に連携・協力し、子どもたちが本に親しみ、考える力を伸ばし、世界を広げる読書習慣づくりを進めること。
2次評価	
外部評価	
最終評価	

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	前年度の全国学力学習状況調査において、読書の時間が少ないことを受け、学校教育の指導主事と連携を図り、司書が校長会、教頭会、教師の代表と教育委員会事務局で組織する、子どもの学力向上委員会の委員となり、読書活動を展開する共通認識を図り、読書は家庭から「家読」をキーワードに、学校、学校教育、社会教育と一緒に取り組みを進めた。
課題・問題点	家庭での読書習慣をもっと身に付けさせることが課題である。
改善策	家庭での読書「家読」を拡大するため、体制を維持し、さらなる取り組みを進める。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	007	生涯教育	施策	026	社会教育施設の整備	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
060	老朽化した社会教育施設の改修などを計画的に行います。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	施設改修数（単位：施設）	7	2	2	1	3	1	4	1	0	南部、改善、カルチャー、開拓
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	社会教育施設数（単位：施設）	7	7	7	7	7	7	7	7	0	南部、町民C、改善、カルチャー、開拓、泉、改善テニス
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 社会教育施設の安全な利用を行っていくために必要と判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 公共施設のため、行政が主体的に実施する必要があると判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 最適な実施方法である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 余地はない。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 公共施設の利用料金として利用料金を公平に負担していただいている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	修繕を実施。
課題・問題点	老朽化施設であることから、毎年修繕箇所が突発的に発生してくる事が予想される。
改善策	修繕計画に基づいた修繕が必要とされる。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 社会教育施設の安全な活用を維持・継続させるため、引き続き、計画的な施設・設備の補修・改修に努めること。
	4. 改善を検討（その他） 各施設における大規模な改修等については、町の管理施設全体としての調査方針に基づき調査を行ったうえで、優先順位を決めて具体的な実施方法を判断していく。
外部評価	
最終評価	4. 改善を検討（その他） 二次評価と同様。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	007	生涯教育	施策	027	ふるさと教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
061	地域総ぐるみで「ふるさと教育」を推進します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	地域教育協議会の開催（単位：回）	2	9	7	9	5	9	5	9	0	基準値：H25 地域教育協議会会議
	ふるさと教育交流会の実施（単位：回）	3	7	5	7	10	1	0	1	0	基準値：H25 ふるさと教育交流会 ※H29よりバスツアー等削除
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	地域教育協議会への参加（単位：人）	90	140	213	140	174	140	143	140	0	基準値：H25
	ふるさと教育交流会への参加（単位：人）	210	250	186	250	221	250	0	250	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 子どもを取り巻く環境が変化している中で、学校、家庭、地域が一体となって教育活動の充実を図ることがより良い教育環境を築くことにつながることから、目標設定は妥当である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 学校、地域、家庭の取り組みのため民間等で行うことができない。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 心身ともに豊かな子どもたちを育むために、学校、家庭、地域の連携は必要であり、また内容の検討や事業展開を行っており、最適な実施方法である。
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 最低限の支出となっていることから今後、事業数が増えたり、大きな事業になったときは事業費を増やす必要がある。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 地域全体の事業であることから、公平性が図られていると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	地域教育協議会において、検討委員会を開催し、今後の在り方について協議を1回行っている。
課題・問題点	ふるさと教育交流会の参加者が少ない。 学校支援（スキー、水泳）をする人材が少ない。
改善策	H29ふるさと教育交流会で、アンケート内容を一部変更し今後の参加者ニーズを把握する。 学校支援については、各種指導者の育成ができていないこと及び、学校の要求が高まっていることからボランティアでは対応できない状況となっている。今後、体育関係の指定管理者に委託の方向性について検討が必要である。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める ふるさと教育を推進するためには、学校、家庭、地域が一体となった体制づくりが基本となることから、学校運営協議会と連携を図りながら、今後も引き続き活動を進めていく必要がある。
	1. 計画通りに進める 一次評価と同様。
外部評価	
最終評価	1. 計画通りに進める 二次評価と同様。